

鉄スクラップ主要加工設備の現状と課題

目 次

1. 油圧シャー	
(1) 全国	
1) 設置状況.....	1
2) 年間能力.....	1
3) 国内および輸出向け出荷状況.....	2
4) 14年の推定稼働率.....	3
(2) 地域別特徴	
1) 設置状況.....	3
2) 地域別出荷・年間能力、推定稼働率.....	4
(3) 県別動向	
1) 油圧シャー設置基数.....	4
2) 県別能力と推定ヘビー発生量から推定した14年稼働率.....	5
2. シュレッダー	
(1) 全国	
1) 設置状況.....	6
2) 国内および輸出シュレッダー出荷量.....	7
3) 推定稼働率.....	8
(2) 地域別特徴	
1) 地域別シュレッダー基数および平均馬力数.....	8
2) 地域別シュレッダー出荷量.....	8
3) 地域別稼働率.....	9
補足 1 日本の人口見通し.....	10
補足 2 鉄鋼蓄積量による老廃スクラップ発生見通し.....	10
巻末 1 油圧シャー地域別設置基数、年間能力、出荷、推定稼働率... ..	12
巻末 2 県別油圧シャー設置基数.....	13
巻末 3 県別油圧シャー年間能力、出荷、推定稼働率.....	14
巻末 4 油圧シャー県別ランキング.....	15
巻末 5 地域別シュレッダー推定稼働率.....	16

2015年3月25日

(株)鉄リサイクルング・リサーチ
代表取締役 林 誠一

日刊市況通信社が毎年調査する鉄スクラップ加工処理設備結果を使用して、主力設備である油圧シャーとシュレッダーについて、2015年2月末時点の設備の現状を全国および地域別にとりまとめた。さらに同紙による2010年の県別発生量を元に14年のヘビースクラップ発生量を県別に推定し、油圧シャーについて県別稼働率の現状を推計した。都市部に偏った厳しい業態構造が浮き出た。

1. 油圧シャー

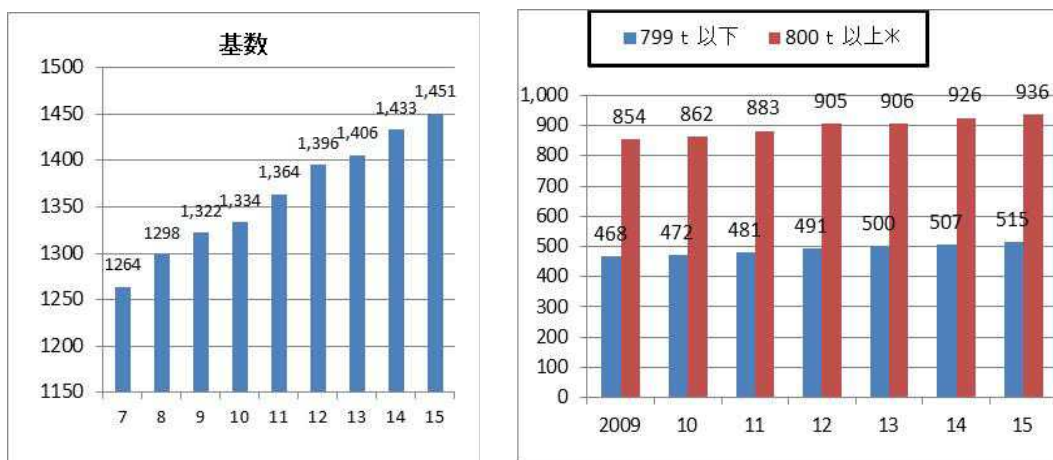
(1) 全国

1) 設置状況

同調査による15年2月末時点の全国油圧シャー基数は1,451基となり、前年の1,433基に比べ18基増加した。2桁台の増加は15年連続となっている。うち800t以上の大型シャーは前年の926基から936基に10基増加した。799t以下の小型は515基であり前年比8基増である。大型の増加が小型を上回り、設備の大型化傾向が止んでいない。

リーマンショック前の2007年と比較すると、全体は187基増加しておりこの間の国内外を取り巻く経済変動と無縁な動きとなっている。

図表1 全国の油圧シャー基数推移



2) 年間能力

1,451基の年間処理能力（備考1；規模別一定算定式による概算）は、3,917万tとなり、前年の3,871万tに対して46.5万t（1.2%）増加した。うち大型936基の能力は2,965万tあり、能力シェアは75.7%である。また過去5年間で能力は314万t増加したが、うち大型が234万t（増加分の約75%）増加している。

備考1；年間能力算定式

799 t 以下 = 基数 × 70 t / 日 × 22 日 / 月 × 12 ヶ月

800 t 以上 = 基数 × 120 t / 日 × 22 日 / 月 × 12 ヶ月

図表2 設備規模別基数と概算年間能力推移

	設備の切断圧内訳						800t以上の能力シェア
	799t以下		800t以上		合計		
	基数	年間能力	基数	年間能力	基数	年間能力	
2009.4	468	8,649	854	27,055	1,322	35,703	75.8
2010.4	472	8,723	862	27,308	1,334	36,031	75.8
2011.4	481	8,889	883	27,973	1,364	36,862	75.9
2012.4	491	9,074	905	28,670	1,396	37,744	76.0
2013.2	500	9,240	906	28,702	1,406	37,942	75.6
2014.4	507	9,369	926	29,336	1,433	38,705	75.8
2015.2	515	9,517	936	29,652	1,451	39,170	75.7
前年比	8	148	10	317	18	465	
10年増減	43	795	74	2,344	117	3,139	
15/10	9.1	9.1	8.6	8.6	8.8	8.7	

3) 国内および輸出向け出荷状況

油圧シャーによって加工処理されたギロ材の流通量は、国内分は日本鉄源協会が定期的に調査している「鉄源流通量調査」のうちヘビースクラップ購入量（＝出荷量）を該当させた。輸出向けギロ材については、HS 7204-49その他くずの通関量より「雑品」および「シュレッダースクラップ」を差し引いた残りとした。「雑品」輸出量は08年までは日中通関統計差、09年以降はヒアリングによる推計値である。同様にシュレッダー輸出量もヒアリング情報である。後述する地域別出荷量も同様のデータソースによる。

図表3 ギロ材出荷状況

	輸出					ヘビー計	ヘビー屑の輸出比率
	①ヘビー屑	②その他屑	③雑品	④シュレッダー	⑤輸出ヘビー		
2007	19,051	5,551	1,800	300	3,451	22,502	15.3
8	19,319	4,656	1,950	350	2,356	21,675	10.9
9	11,515	8,188	2,500	400	5,288	16,803	31.5
10	14,880	5,681	1,400	550	3,731	18,611	20.0
11	15,040	4,605	1,200	400	3,005	18,045	16.7
12	13,890	7,053	1,100	600	5,353	19,243	27.8
13	14,773	6,826	1,300	700	4,826	19,599	24.6
14	14,728	6,165	1,100	600	4,465	19,193	23.3
前年比量	-45	-661	-200	-100	-361	-406	-1
07増減	-22.7	11.1	-38.9	100.0	29.4	-14.7	51.7
09増減	27.9	-24.7	-56.0	50.0	-15.6	14.2	-26.1

データ：①日本鉄源協会「鉄源流通量調査」ヘビー屑購入量(出荷量)

②財務省「通関統計」HS7204-49その他くず。③は中国向けの1/2、④はヒアリング推定

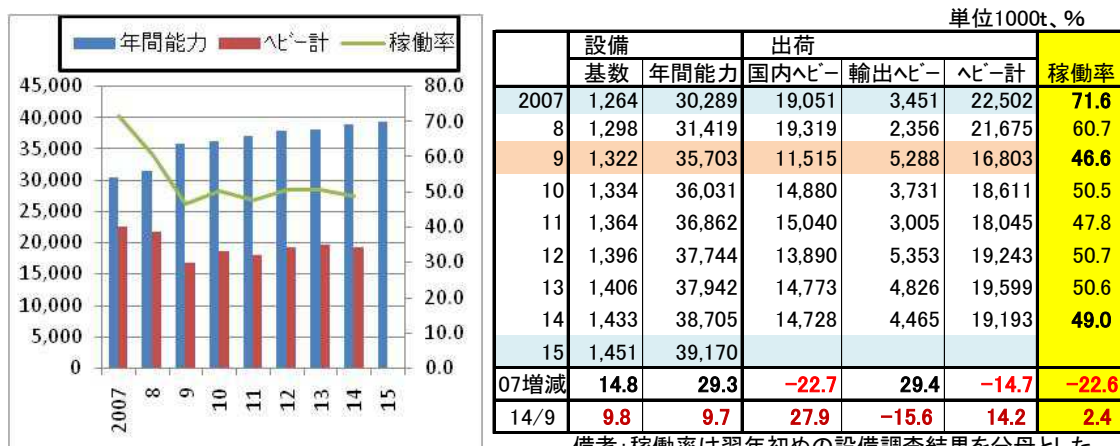
⑤輸出ヘビー＝②－③－④

その結果、14年の輸出を含むギロ材出荷量は1,919万tであり、リーマンショックの影響を受けて大きく落ち込んだ09年の1,680万tより240万t（約14%）回復したが、好調だった07年の2,250万tに比べ未だ14.7%減の水準である。国内、輸出別にみると、国内は07年比22.7%減に対して、輸出は逆に29.4%増となりギロ材出荷量を下支えた。ヘビースクラップの輸出比率は07年の15.3%から23.3%に上昇した。

4) 14年の推定稼働率

15年2月末基数による年間処理能力3,910万tに対する稼働率(=(国内へビー層出荷+輸出へビー)/油圧シャー年間能力)は49.0%と算出される。前年の50.6%にくらべ1.6ポイント悪化した。07年の71.6%と比較すると約23ポイントも下回る。また、仮に輸出がなければ、稼働率は37.6%と試算される。さらに最近では中国系バイヤーの動きや価格下落環境による出荷見合わせなど、稼働率を計算する上で分子に該当する下押し要因が多くなりつつある。

図表4 油圧シャー全国推定稼働率



備考:稼働率は翌年初めの設備調査結果を分母とした。

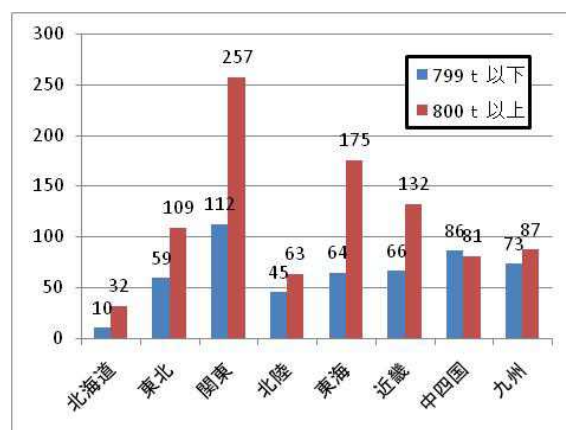
(2) 地域別特徴

以上を全国8地域別に推計し分析した。地域区分は鉄源協会・流通量調査区分に合わせしており、東北は6県、関東は8県(山梨含む)、北陸は4県(新潟含む)、東海は5県(長野含む)の4地域で注意が必要である。

1) 設置状況

全国1451基の地域別は、1位関東369基(うち大型257基)、2位東海239基(175基)、3位近畿198基(132基)、4位東北168基(109基)、5位九州160基(87基)、6位中四国167基(81基)、7位北陸108基(63基)、8位北海道42基(32基)である。東北が震災対応により12年より4位に浮上している。切断圧別では、どの地域も大型化が進展している。地域別にみた大型能力の構成比は北海道の84.6%が

図表5 地域別設置基数



一番高く、次いで東海82.4%、関東79.7%等である。中四国は大型よりも小型が多い地域となっている。こうした特徴はその地域の発生形態に大きく関わっていると推察する。

2) 地域別出荷、年間能力、推定稼働率（データ；巻末1）

① 14年の輸出を含む地域別出荷量

関東が約560万tであり全体の29%を占めて最大である。次いで近畿319万t、東海315万t、九州235万t、中四国206万t、東北130万t、北陸95万t、北海道62万tと続く。上位3地域は全国の62%を占め、東海は近畿に肉薄してきた。関東の最大は輸出が大きく寄与している。14年の輸出比率は全国23.3%に対し

図表6 地域別ヘビーくず推定出荷量（2014年）

2014年	輸出				ヘビースクラップ			
	国内出荷	その他くず	雑品	シュレッダー	輸出ヘビ	出荷計	13年比	07年比
北海道	364	433		180	253	617	-2.8	-37.0
東北	824	642		180	462	1,286	-9.3	-10.0
関東	3,835	2,543	800		1,743	5,578	3.4	-15.0
北陸	578	372			372	950	-3.4	-12.1
東海	2,596	672		120	552	3,148	1.7	-3.9
近畿	2,800	690	300		390	3,190	-6.0	-21.4
中四国	1,896	163			163	2,059	-3.4	-18.4
九州	1,834	638		120	518	2,352	-6.1	-7.0
全国	14,728	6,165	1,100	600	4,465	19,193	-2.1	-14.7

て31.2%だった。07年との比較では、全体は14.7%減の水準だが、北海道37.0%減、近畿21.4%減、中四国18.4%減が大きい。東海は3.9%減に留まっている。最大地域関東は15%減の水準にある。

② 地域別推定稼働率

全国平均稼働率49.0%に対して、近畿58.1%、九州57.3%、関東55.1%が比較的高く、東北、北陸が低い。日本の主力供給地域関東、近畿は全国平均を上回っているが東海は12年の55.3%から46.3%へ低下してきている。東北は震災のあった11年は19.4%まで低下したが12年は震災対応で31.5%に回復し、13年も31.8%を維持した。しかし震災処理が終わった14年は28.3%に低下している。

図表7 地域別推定稼働率推移

	単位%								
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国
2007	106.3	53.5	73.8	51.9	57.8	90.1	74.0	77.1	71.6
8	70.2	38.4	65.7	40.2	46.6	78.0	77.0	63.6	60.7
9	49.6	29.1	57.8	40.0	40.9	63.4	50.3	50.4	46.6
10	58.7	28.1	59.7	31.9	50.7	69.5	49.3	54.8	50.5
11	60.9	19.4	59.0	31.4	49.0	66.0	49.5	52.8	47.8
12	52.6	31.5	61.7	35.3	55.3	67.7	54.3	57.9	50.7
13	55.9	31.8	53.1	35.0	46.4	62.8	52.6	62.5	50.6
14	51.5	28.3	55.1	33.6	46.8	58.1	49.6	57.3	49.0

(3) 県別動向

1) 油圧シャー設置基数

県別に2015年2月時点の設置基数を整理すると上位10県は、1位愛知101基（併大型85基）、2位大阪84基（58基）、3位千葉71基（53基）、4位埼玉69基（54基）、5位茨城64基（40基）、6位福岡57基（37基）、7位神奈川54基（47基）、8位静岡49基（34基）、9位新潟49基（26基）、10位兵庫48基（38基）である。ベスト10位に関東地域4県が含まれる。過去3年間では、10位に東京に代わって兵庫が浮上したが、他に変動はない。

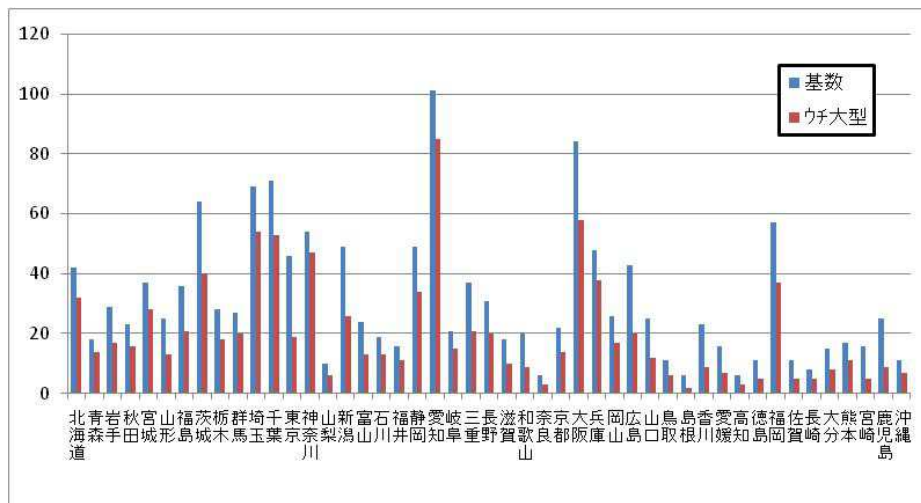
愛知は最大油圧シャー保有県であり、13年に100基を越えた。大型も85基（大型比率84.2%）と最大である。

油圧シャー保有台数上位10県は、人口、人口密度、建設工事受注額、建築着工床面積の各順位とほぼ同順位であり、設置台数は人口および経済活動と関係があることが検証されているが、地形や発生してくるスクラップの種類、形状によってシュレッダーでなく油圧シャーの設置が進んだ県もある（全県データは巻末2）。

図表8 油圧シャート位10県

順位	県名	基数	うち大型	大型比率
1	愛知	101	85	84.2
2	大阪	84	58	69.0
3	千葉	71	53	74.6
4	埼玉	69	54	78.3
5	茨城	64	40	62.5
6	福岡	57	37	64.9
7	神奈川	54	47	87.0
8	静岡	49	34	69.4
9	新潟	49	26	53.1
10	兵庫	48	38	79.2

図表9 県別設置基数（2015年2月時点）



2) 県別能力と推定ヘビー発生量から推計した14年の稼働率試算

①データについて

800 t以上と799 t以下に分けて県別に能力を算定し、2011年に日刊市況通信社がメタル・リサイクル・マンスリーに掲載した2010年の県別発生量のうち「ヘビーくず他」を使用して2014年を推定し、14年の県別年間平均稼働率を算定した。なお日刊市況データには「雑品」を含むと想定されるため10年の推定雑品輸出力140万tを主な県（東京、千葉、神奈川、埼玉、大阪、兵庫）より差引いた。2014年は図表6で求めた地域別ヘビーくず出荷量の10年比を用いて、各地域に所属する県に該当させた。なお精査が必要だが試算として掲示した。お気づきの点などご指摘願えれば幸いである。図表10に上位20県を示す（全県データは巻末3, 4）。

備考2； 全国ベースでの図表4の輸出を含むヘビースクラップ出荷量2010年値1,861万tに対して県別合計は1,924万tとなり96.7%の説明力と検証される。

② 14年の推定県別ヘビースクラップ出荷量

県別にみると1位愛知153万t、2位大阪138万t、3位東京123万t、4位神奈川106万t、5位広島103万tであり上位5位が年間100万tを超え、全国シェアは32.5%となる。但し東京は埼玉、千葉、神奈川、茨城等近郊と接している関係あり、県別にみる意味はあまりなく5県全体で捉えるべきだろう。いずれにしても全国47都道府県中、発生は都市部に集中していることが浮き出た。

③ 推定稼働率

設備の持ち方という視点で分析すると、年間能力の順位とヘビースクラップ出荷量順位は同位が整合する。この齟齬が稼働率の順位に現れていることになる。しかし東京単独で見た場合の稼働率111.6%は異常値なので、東京、千葉、埼玉、茨城、神奈川5県をグループ化して計算すると、年間能力は843万t、ヘビー出荷量は428万tであり、推定稼働率は50.8%となる。関西や中四国等他の府県の場合も県単独でみるのではなく、仕入れや流通を考慮したグループリングが現実的であろう。

図表10 県別年間能力・ヘビー出荷量・稼働率（2014年上位20県）千t

年間能力			ヘビー出荷			稼働率		
1	愛知	2,988	1	愛知	1,532	1	東京	111.6
2	大阪	2,318	2	大阪	1,381	2	広島	97.2
3	千葉	2,012	3	東京	1,228	3	長崎	94.1
4	埼玉	1,988	4	神奈川	1,061	4	岡山	91.7
5	茨城	1,711	5	広島	1,029	5	山口	74.1
6	神奈川	1,618	6	福岡	876	6	北海道	71.9
7	福岡	1,542	7	埼玉	875	7	高知	69.1
8	兵庫	1,389	8	北海道	862	8	神奈川	65.6
9	静岡	1,354	9	兵庫	854	9	奈良	63.1
10	新潟	1,249	10	千葉	722	10	兵庫	61.5
11	北海道	1,199	11	静岡	700	11	大阪	59.6
12	東京	1,101	12	岡山	646	12	福岡	56.8
13	広島	1,059	13	山口	460	13	岐阜	56.3
14	宮城	1,053	14	宮城	408	14	島根	55.8
15	三重	961	15	茨城	392	15	鳥取	54.3
16	福島	942	16	新潟	382	16	愛媛	53.6
17	長野	837	17	三重	372	17	滋賀	53.3
18	群馬	763	18	福島	359	18	静岡	51.7
19	岩手	760	19	岐阜	330	19	愛知	51.2
20	栃木	755	20	長野	288	20	佐賀	48.5

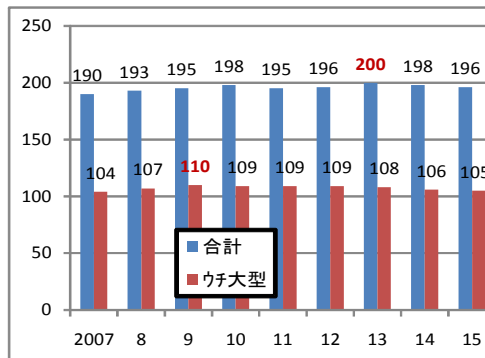
2. シュレッダー

(1) 全国

1) 設置状況

15年2月末時点の基数は前年の198基から2基減少し196基となった。減少は神奈川の小型と福岡の大型各1基である。他は異動ない。また07年からみた基数は190基⇒193基⇒195基⇒198基⇒195基⇒196基⇒200基⇒198基⇒196基となり、13年に200基となったあと微減状態で推移している。うち1000馬力以上の大型は

図表11 シュレッダー基数推移（基数）



データ：日刊市況通信社

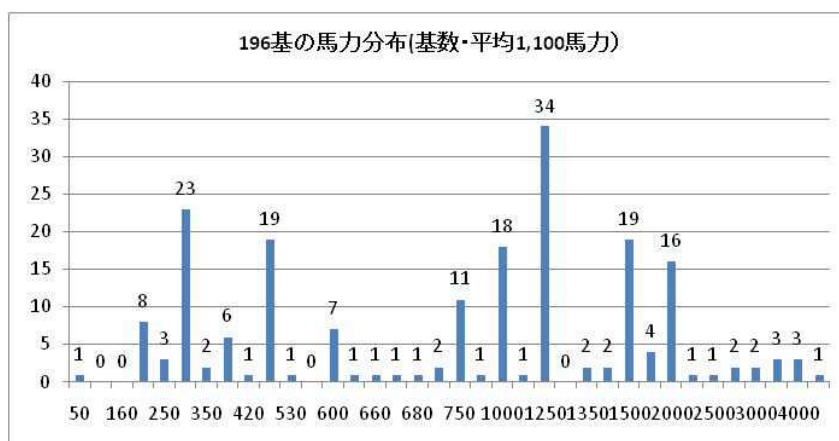
104基⇒107基⇒**110基**⇒109基⇒109基⇒109基⇒108基⇒106基⇒105基と推移しており09年の110基以降、減少傾向を示している。196基の馬力分布を図表11に示す。馬力の種類は50馬力から4,500馬力までメーカーの違いなどにより32種類に及び平均は1,082馬力である。おおむね小型は新断やスチール缶の破碎用であり、800馬力以上が使用済み自動車リサイクルに対していると考えられる。なお現状、3,500馬力以上の大型は千葉1基、神奈川2基、愛知2基、大分1基の計6基である。

196基の一定換算式（下記備考3）による15年2月末年間処理能力は、6,069千tと計算される。

備考3；シュレッダー能力算定式（地域も同様）

196基の総馬力数×20 t/h×6 h/日×20日/月×12ヵ月

図表12 196基の馬力分布（2015年2月時点）



2) 国内および輸出シュレッダー出荷量

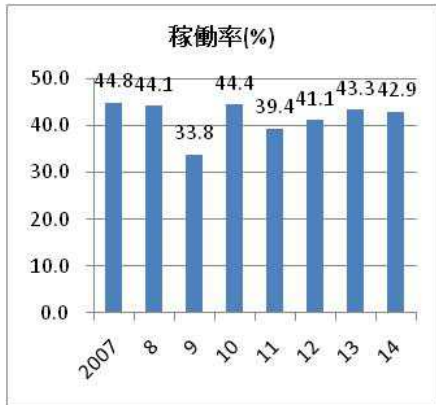
14年のシュレッダー国内流通量（＝出荷量＝日本鉄源協会調査）は200万tだった。これに通関統計のその他くずに含まれるシュレッダースクラップ輸出量を推定60万t程度として加えると、14年の合計シュレッダースクラップ出荷量は260万tとなる。

同様にして推計した前年の265万t（国内195万t＋輸出70万t）に比べて約5万t減少した。国内は4月1日から実施された消費税改定の影響を受け前半が廃車発生が好調だったが、その後は落ち込んでいる。07年と比較すると未だ国内は約80%の水準だが、輸出は30万tから60万tに倍増した。北海道、東北を主体にシュレッダーの輸出が定着しつつある。

3) 推定稼働率

14年の年間能力607万tに対する平均稼働率は42.9%である。前年の43.3%から0.4ポイント低下した。09年のリーマンショックから9.1ポイント回復したものの、07年の44.8%からは1.9ポイント低い位置にある。

図表 13 推定稼働率（全国）



単位1000t、%						
	稼働率	設備 基数	年間能力	出荷 国内	輸出	シュレッダー計
2007	44.8	190	5,993	2,489	300	2,789
8	44.1	193	6,230	2,414	350	2,764
9	33.8	195	6,272	1,709	400	2,109
10	44.4	198	6,241	2,224	550	2,774
11	39.4	195	6,254	2,065	400	2,465
12	41.1	196	6,264	1,946	600	2,546
13	43.3	200	6,194	1,952	700	2,652
14	42.9	198	6,124	2,004	600	2,604
15		196	6,069			
07年増減		3.2	1.3	-19.5	100.0	-6.6
14/09	27.0	1.5	-2.4	17.3	50.0	23.5

注：シュレッダー設備は翌年4月1日時点調査値、出荷は当年暦年値

(2) 地域別特徴

1) 地域別シュレッダー基数および平均馬力数

地域別にみたシュレッダー基数は、1位関東53基（うち1000馬力以上29基）、2位東海39基（17基）、3位九州23基（11基）、4位近畿20基（11基）、5位東北17基（12基）、6位北陸15基（8基）、7位中四国16基（9基）、8位北海道13基（8基）である。基数の大型比率は全国平均53.6%だが、東北、北海道、中四国が高い。

なお、近畿は基数では東北より多いが、年間能力では大型基数の違いから東北が多い。

図表 14 地域別シュレッダー基数と推定年間能力（2015.2）

	単位 基数、%、千t								
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国計
基数	13	17	53	15	39	20	16	23	196
うち大型	8	12	29	8	17	11	9	11	105
大型比率	61.5	70.6	54.7	53.3	43.6	55.0	56.3	47.8	53.6
平均馬力	1,035	1,241	1,155	1,047	1,088	939	948	996	1,082
年間能力	387	608	1,762	452	1,222	541	437	660	6,069
順位	⑧	④	①	⑥	②	⑤	⑦	③	

2) 地域別シュレッダー出荷量

輸出を含む出荷量を地域別に分解し、07年からの推移を分析した。14年の出荷量を前年と比べると、東北（11.3%減）、北海道（8.0%減）で大きく減少したが、中四国（+21.9%）、九州（1.4%）で増加し、近畿横ばい、他は減小した。07年との対比では、全国平均6.6%減に対して、北陸（46.2%減）、近畿（21.8%減）、中四国（14.5%減）が目立つ。北陸の約半数減は次に述べる稼働率最悪状態に繋がる。一方、東海（+21.0%）、九州（+14.9%）の2地域は07年水準を大きく超え、地域により明暗を分けた（詳細は巻末5）。

図表 15 シュレッダー出荷量（推定輸出を含む）

シュレッダー出荷量(国内+輸出)									単位1000t、%
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国
2007	327	292	671	223	337	344	215	372	2,789
8	297	274	648	219	350	336	287	345	2,764
9	238	250	542	173	285	259	137	224	2,109
10	283	302	689	189	367	323	172	437	2,824
11	271	267	635	146	376	274	157	322	2,448
12	313	312	657	138	373	214	143	392	2,542
13	325	319	629	125	414	267	151	421	2,652
14	299	283	614	120	408	269	184	427	2,604
前年比	-8.0	-11.3	-2.4	-4.0	-1.4	0.7	21.9	1.4	-1.8
07年比	-8.6	-3.1	-8.5	-46.2	21.0	-21.8	-14.5	14.9	-6.6

3) 地域別稼働率

以上の結果、稼働率は全国平均 42.9%に対して、北海道（77.2%）、九州（64.7%）、近畿（49.6%）、東北（46.5%）、の4地域が平均を超えた。一方、北陸は前年に引き続き 26.4%の低稼働率となっており、11年から引き続いている。また 33%～35%の低位に関東、東海がある。

07年からみた推移では全国が 46.5%から 42.9%に低下する中、北海道、東北、九州増加傾向、関東、東海、中四国が堅調維持、北陸、近畿が低減をやむなくされるなど地域により差異がある。東海は大型（1000馬力以上）の割合が低く、999馬力以下の中小シュレッダーが多い。また、大型でも新断を主体とする事業所があるなど特殊事情がある。

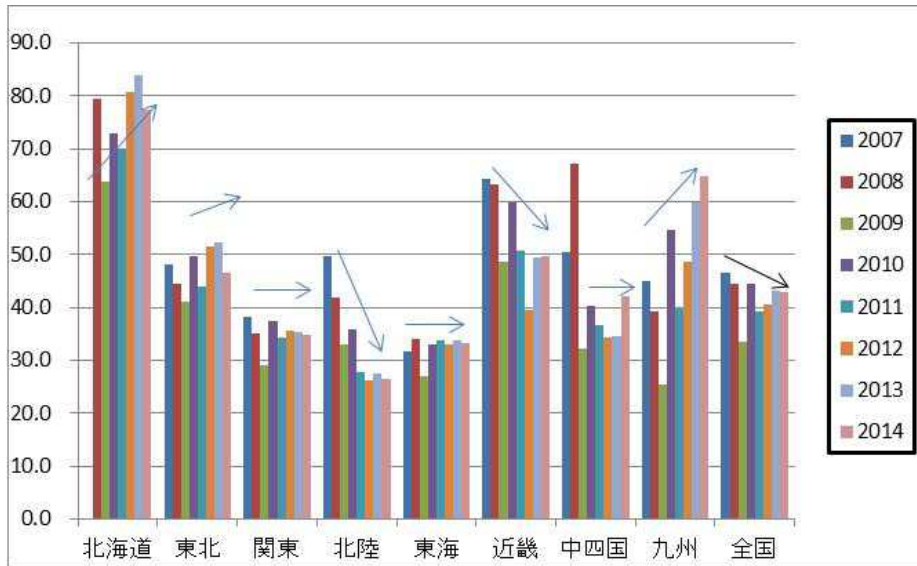
図表 16 14年の地域別シュレッダー推定稼働率

シュレッダー推定稼働率										単位1000t、%
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国
2014年	国内シュレッダー-A	103.2	100.5	506.5	111.9	217	219.7	157.8	247.4	1665.2
	国内シュレッダー-B	15.7	2.2	107.7	7.6	71	48.9	26.1	59.8	339.0
	輸出(推定)	180.0	180.0			120.0			120.0	600.0
	シュレッダースタック計	298.9	282.7	614.2	119.5	408	268.6	183.9	427.2	2604.2
	基数	13	17	53	15	39	20	16	23	196
	うち大型	8	12	29	8	17	11	9	11	105
	大型比率	62	71	55	53	44	55	56	48	54
年間能力	387	608	1,762	452	1,222	541	437	660	6,069	
	稼働率	77.2	46.5	34.9	26.4	33.4	49.6	42.1	64.7	42.9

図表 17 07年～14年稼働率データ

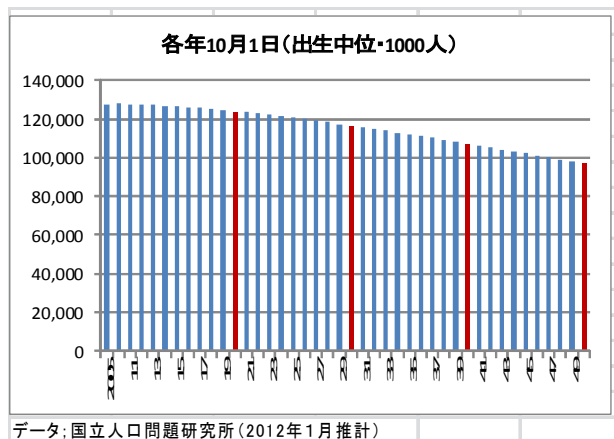
地域別稼働率推移(推定)									単位%
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国
2007		48.2	38.3	49.6	31.6	64.3	50.5	44.9	46.5
2008	79.5	44.4	35.0	41.8	34.0	63.1	67.3	39.2	44.4
2009	63.8	41.2	29.0	33.1	26.9	48.7	32.2	25.4	33.6
2010	72.9	49.8	37.5	36.0	32.9	59.8	40.2	54.5	44.4
2011	69.9	43.9	34.4	27.9	33.7	50.7	36.7	39.9	39.1
2012	80.8	51.4	35.6	26.2	32.9	39.5	34.2	48.6	40.6
2013	83.9	52.4	35.4	27.6	33.9	49.4	34.6	59.8	43.3
2014	77.2	46.5	34.9	26.4	33.4	49.6	42.1	64.7	42.9

図表 18 07年～14年地域別稼働率推移



補足 1 日本の人口見通し

2012年1月に国立人口問題研究所が推計した将来予測では、人口はすでに長期下降局面に入っており、2048年には1億人を切ることが予測されている。11年の生産者（15～64才）人口63.6%は2017年に60%を切り、2048年時点では51.8%に低下する。



補足 2 鉄鋼蓄積による老廃スクラップ発生見通し

2014年3月末累計鉄鋼蓄積量は前年比802万t増の13億3,923万tとなった。過去140年間のうち、1960年代の高度成長期は年率11.6%で増加したことがあったが、その後伸びは徐々に鈍化、2000年代は0.8%、2010-13年は0.5%となった。約1億t生産しても直接輸出4,200万t、間接輸出2,000万t計6,200万tを外需にゆだねている需要構造が続いており国内蓄積分は増加の方向にない。かつ蓄積されても鉄の使用は重厚長大型か



ら社会の成熟化にあわせて情報通信機器主体の軽薄短小形が主体となってきた。老廃スクラップ発生は鉄鋼蓄積を原資としていることから、将来の蓄積量を想定し、回収率を設定して予測すると、2020年の回収量は回収率が現状の2.0%の時、2,760万t、2030年は2,880万tと想定される。この想定通りとすれば、13年～20年間の増分は+80万t、13年～30年は+200万となる。1998年～2008年の10年間では790万t増加を体験しているが、殆ど横ばい状態が向こう20年間続くことになる。

鉄鋼蓄積からみた老廃スクラップ回収量
単位1000t、%、円/t

年度	年間増分	累計蓄積量	老廃屑回収量	回収率	H2価格
2008	5,389	1,318,876	30,104	2.29	37,212
9	-307	1,318,581	22,525	1.71	29,200
10	2,539	1,321,120	28,104	2.13	31,770
11	6,340	1,327,460	26,134	1.98	30,800
12	3,747	1,331,207	25,428	1.92	27,100
13	8,024	1,339,231	26,844	2.02	32,600
2020	↓ 年率0.4%	↓ 1,381,200	+80万t 27,620	2.0	
2030	↓	↓ 1,441,200	+200万t 28,800	2.0	

蓄積が増加する条件は、何はともあれ国内の建設（土木、建築）活動が継続的に活発化することである。また老廃スクラップ回収率upの条件は国内の経済活動が盛んとなり、かつスクラップ価格が上昇することである。蓄積の仕方と回収率向上の両方に展望が開ききれないのなら、発生低迷はまぬがれない。

以 上

調査レポート NO26
「鉄スクラップ主要加工設備の現状と課題」

発行 2015年3月25日（水）
住所 〒300-1622 茨城県北相馬郡利根町布川253-271
発行者 (株)鉄リサイクリング・リサーチ 林 誠一
<http://srr.air-nifty.com/home/> e-mail s.r.r@cpost.plala.or.jp

巻末1 油圧シャア地域別設備基数、年間能力、出荷、推定稼働率

		799t以下		800t以上		合計		出荷			稼働率 %
		基数	基数	基数	基数	年間能力	国内へ	輸出へ	へ計		
北海道	2007	15	19	34	879	806	173	980	106.3		
	8	19	18	37	921	663	98	761	70.2		
	9	9	29	38	1,085	310	228	538	49.6		
	10	9	29	38	1,085	449	199	648	58.7		
	11	10	29	39	1,104	477	195	672	60.9		
	12	10	29	39	1,104	430	150	580	52.6		
	13	10	29	39	1,104	449	186	635	55.9		
14	10	30	40	1,135	364	253	617	51.5			
15	10	32	42	1,199							
東北	2007	74	33	107	2,413	1,026	403	1,429	53.5		
	8	81	37	118	2,669	992	404	1,396	38.4		
	9	51	85	136	3,635	657	382	1,039	29.1		
	10	51	83	134	3,572	780	276	1,056	28.1		
	11	51	89	140	3,762	581	239	820	19.4		
	12	57	100	157	4,221	856	511	1,367	31.5		
	13	58	103	161	4,335	903	515	1,418	31.8		
14	58	107	165	4,462	824	462	1,286	28.3			
15	59	109	168	4,543							
関東	2007	209	147	356	8,519	5,124	1,439	6,563	73.8		
	8	207	160	367	8,894	5,281	864	6,145	65.7		
	9	98	238	336	9,351	3,326	2,222	5,548	57.8		
	10	101	244	345	9,596	4,235	1,649	5,884	59.7		
	11	105	250	355	9,860	4,252	1,634	5,886	59.0		
	12	106	253	359	9,974	3,385	2,816	6,201	61.7		
	13	108	254	362	10,043	3,941	1,455	5,396	53.1		
14	109	257	366	10,156	3,835	1,793	5,628	55.1			
15	112	257	369	10,212							
北陸	2007	64	27	91	2,038	722	359	1,081	51.9		
	8	63	29	92	2,083	759	270	1,029	40.2		
	9	39	58	97	2,558	611	411	1,022	40.0		
	10	39	58	97	2,558	517	329	846	31.9		
	11	39	61	100	2,653	516	334	850	31.4		
	12	40	62	102	2,703	519	448	967	35.3		
	13	42	62	104	2,740	576	407	983	35.0		
14	44	63	107	2,809	578	372	950	33.6			
15	45	63	108	2,827							
東海	2007	88	124	212	5,555	2,752	523	3,275	57.8		
	8	75	135	210	5,663	2,617	344	2,961	46.6		
	9	59	166	225	6,349	1,433	1,184	2,616	40.9		
	10	60	167	227	6,399	2,315	968	3,283	50.7		
	11	61	169	230	6,481	2,544	687	3,231	49.0		
	12	62	172	234	6,595	2,282	1,355	3,637	55.3		
	13	63	171	234	6,582	2,367	728	3,095	46.4		
14	63	174	237	6,677	2,596	552	3,148	46.8			
15	64	175	239	6,727							
近畿	2007	93	86	179	4,443	3,783	274	4,057	90.1		
	8	91	89	180	4,501	3,781	197	3,978	78.0		
	9	60	126	186	5,100	2,353	896	3,249	63.4		
	10	63	125	188	5,124	3,118	522	3,640	69.5		
	11	64	128	192	5,238	3,085	415	3,500	66.0		
	12	64	130	194	5,301	2,889	663	3,552	67.7		
	13	66	127	193	5,243	2,945	448	3,393	62.8		
14	66	132	198	5,401	2,800	340	3,140	58.1			
15	66	132	198	5,401							
中四国	2007	94	48	142	3,258	2,408	114	2,522	74.0		
	8	97	51	148	3,408	2,770	97	2,867	77.0		
	9	78	72	150	3,722	1,578	325	1,903	50.3		
	10	78	74	152	3,786	1,749	132	1,881	49.3		
	11	78	75	153	3,817	1,794	120	1,914	49.5		
	12	79	76	155	3,868	1,843	268	2,111	54.3		
	13	80	76	156	3,886	1,806	326	2,132	52.6		
14	84	79	163	4,055	1,896	163	2,059	49.6			
15	86	81	167	4,155							
九州	2007	102	41	143	3,184	2,361	168	2,529	77.1		
	8	102	44	146	3,279	2,303	179	2,482	63.6		
	9	74	80	154	3,902	1,222	750	1,971	50.4		
	10	71	82	153	3,910	1,636	526	2,162	54.8		
	11	73	82	155	3,947	1,642	457	2,099	52.8		
	12	73	83	156	3,978	1,625	695	2,320	57.9		
	13	73	84	157	4,010	1,744	761	2,505	62.5		
14	73	84	157	4,010	1,834	518	2,352	57.3			
15	73	87	160	4,105							
全国	2007	739	525	1,264	30,289	19,051	3,451	22,502	71.6		
	8	735	563	1,298	31,419	19,319	2,356	21,675	60.7		
	9	468	854	1,322	35,703	11,515	5,288	16,803	46.6		
	10	472	862	1,334	36,031	14,880	3,731	18,611	50.5		
	11	481	883	1,364	36,862	15,040	3,005	18,045	47.8		
	12	491	905	1,396	37,744	13,890	5,353	19,243	50.7		
	13	500	906	1,406	37,942	14,773	4,826	19,599	50.6		
14	507	926	1,433	38,705	14,728	4,465	19,193	49.0			
15	515	936	1,451	39,170							

備考：全国の国内出荷にはその他を含む

巻末2 県別油圧シヤ－設置基数

	単位 基数															
	2008.4	ウチ大型	2009.4	ウチ大型	2010.4	ウチ大型	2011.4	ウチ大型	2012.4	ウチ大型	2013.2	ウチ大型	2014.4	ウチ大型	2015.2	ウチ大型
北海道	37	18	38	29	38	29	39	29	39	29	39	29	40	30	42	32
青森	12	6	15	11	15	11	15	11	15	11	15	11	17	13	18	14
岩手	16	2	23	13	23	13	24	13	27	15	28	16	29	17	29	17
秋田	17	3	17	10	17	10	17	11	19	13	21	14	22	15	23	16
宮城	20	9	23	17	23	17	27	21	37	28	37	28	36	27	37	28
山形	20	6	22	13	21	12	22	13	24	13	24	13	25	14	25	13
福島	33	11	36	21	35	20	35	20	35	20	36	21	36	21	36	21
東北計	118	37	136	85	134	83	140	89	157	100	161	103	165	107	168	109
茨城	61	19	59	35	58	35	62	38	62	38	63	39	64	40	64	40
栃木	28	15	24	17	24	17	25	17	27	18	27	18	27	18	28	18
群馬	25	15	25	20	26	20	26	20	26	20	26	20	27	20	27	20
埼玉	65	37	61	51	63	52	63	51	65	53	65	52	66	53	69	54
千葉	67	33	64	46	66	48	69	51	69	51	70	52	71	53	71	53
東京	51	9	43	19	45	20	46	20	46	20	47	20	47	20	46	19
神奈川	60	27	50	44	53	46	54	47	54	47	54	47	54	47	54	47
山梨	10	5	10	6	10	6	10	6	10	6	10	6	10	6	10	6
関東計	367	160	336	238	345	244	355	250	359	253	362	254	366	257	369	257
新潟	39	10	44	22	44	22	47	24	47	24	47	24	48	25	49	26
富山	25	8	25	13	25	13	25	14	25	14	25	14	25	14	24	13
石川	17	7	17	12	17	12	17	12	19	13	19	13	19	13	19	13
福井	11	4	11	11	11	11	11	11	11	11	13	11	15	11	16	11
北陸計	92	29	97	58	97	58	100	61	102	62	104	62	107	63	108	63
静岡	40	25	43	31	43	31	45	32	46	33	48	33	48	33	49	34
愛知	93	68	93	78	94	79	95	80	98	82	97	82	100	85	101	85
岐阜	18	13	21	15	21	15	21	15	21	15	21	15	21	15	21	15
三重	33	19	37	22	38	22	38	22	38	22	37	21	37	21	37	21
長野	26	10	31	20	31	20	31	20	31	20	31	20	31	20	31	20
東海計	210	135	225	166	227	167	230	169	234	172	234	171	237	174	239	175
滋賀	14	8	17	11	17	10	18	10	18	10	18	10	18	10	18	10
和歌山	19	5	19	9	19	9	19	9	19	9	20	9	20	9	20	9
奈良	6	2	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3
京都	21	12	21	15	22	15	22	15	22	15	21	14	21	14	22	14
大阪	78	37	80	55	80	54	82	56	84	58	82	55	85	59	84	58
兵庫	42	25	43	33	44	34	45	35	45	35	46	36	48	37	48	38
近畿計	180	89	186	126	188	125	192	128	194	130	193	127	198	132	198	132
岡山	22	14	23	15	23	15	24	16	24	16	24	16	25	16	26	17
広島	35	14	35	16	36	17	36	17	37	18	38	18	42	20	43	20
山口	24	7	24	11	24	11	24	11	24	11	24	11	25	12	25	12
鳥取	11	5	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6	11	6
島根	5	1	5	2	5	2	5	2	5	2	5	2	6	2	6	2
香川	18	4	20	7	21	8	21	8	21	8	21	8	21	8	23	9
愛媛	15	3	15	7	15	7	15	7	16	7	16	7	16	7	16	7
高知	6	2	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3
徳島	12	1	11	5	11	5	11	5	11	5	11	5	11	5	11	5
中四国計	148	51	150	72	152	74	153	75	155	76	156	76	163	79	167	81
福岡	48	18	52	33	53	34	52	33	54	34	55	35	55	35	57	37
佐賀	11	3	11	4	11	4	11	4	11	5	11	5	11	5	11	5
長崎	9	2	9	6	9	6	9	6	8	5	8	5	8	5	8	5
大分	12	5	14	7	15	8	15	8	15	8	15	8	15	8	15	8
熊本	19	5	19	11	16	11	17	11	17	11	17	11	17	11	17	11
宮崎	15	2	16	5	16	5	16	5	16	5	16	5	16	5	16	5
鹿児島	23	5	24	9	24	9	25	9	25	9	25	9	25	9	25	9
沖縄	9	4	9	5	9	5	10	6	10	6	10	6	10	6	11	7
九州計	146	44	154	80	153	82	155	82	156	83	157	84	157	84	160	87
全国計	1298	563	1322	854	1334	862	1364	883	1396	905	1406	906	1433	926	1451	936

備考：大型＝800t以上
データ：日刊市況通信社。

巻末3 県別油圧シャ一年間能力。へビー出荷・推定稼働率（2014年）

	799t以下		800t以上		合計		能力		2010年 へビー発生	2014年 同左推定	対10年 増減率	2014年 推定稼働率
	基数	年間能力	基数	年間能力	基数	年間能力	大型比率	%				
北海道	10	185	32	1,014	42	1,199	84.6	905	862	0.952	71.9	
青森	4	74	14	444	18	517	85.7	205	250		48.3	
岩手	12	222	17	539	29	760	70.8	200	244		32.0	
秋田	7	129	16	507	23	636	79.7	155	189		29.7	
宮城	9	166	28	887	37	1,053	84.2	335	408		38.7	
山形	12	222	13	412	25	634	65.0	175	213		33.6	
福島	15	277	21	665	36	942	70.6	295	359		38.1	
東北計	59	1,090	109	3,453	168	4,543	76.0	1,365	1,663	1.218	36.6	
茨城	24	444	40	1,267	64	1,711	74.1	410	392		22.9	
栃木	10	185	18	570	28	755	75.5	265	253		33.6	
群馬	7	129	20	634	27	763	83.0	275	263		34.5	
埼玉	15	277	54	1,711	69	1,988	86.1	915	875		44.0	
千葉	18	333	53	1,679	71	2,012	83.5	755	722		35.9	
東京	27	499	19	602	46	1,101	54.7	1,285	1,228		111.6	
神奈川	7	129	47	1,489	54	1,618	92.0	1,110	1,061		65.6	
山梨	4	74	6	190	10	264	72.0	125	120		45.3	
関東計	112	2,070	257	8,142	369	10,212	79.7	5,140	4,914	0.956	48.1	
新潟	23	425	26	824	49	1,249	66.0	340	382		30.6	
富山	11	203	13	412	24	615	67.0	210	236		38.3	
石川	6	111	13	412	19	523	78.8	143	161		30.7	
福井	5	92	11	348	16	441	79.0	97	109		24.7	
北陸計	45	832	63	1,996	108	2,827	70.6	790	887	1.123	31.4	
静岡	15	277	34	1,077	49	1,354	79.5	730	700		51.7	
愛知	16	296	85	2,693	101	2,988	90.1	1,597	1,532		51.2	
岐阜	6	111	15	475	21	586	81.1	344	330		56.3	
三重	16	296	21	665	37	961	69.2	388	372		38.7	
長野	11	203	20	634	31	837	75.7	300	288		34.4	
東海計	64	1,183	175	5,544	239	6,727	82.4	3,359	3,221	0.959	47.9	
滋賀	8	148	10	317	18	465	68.2	287	248		53.3	
和歌山	11	203	9	285	20	488	58.4	108	93		19.1	
奈良	3	55	3	95	6	150	63.2	110	95		63.1	
京都	8	148	14	444	22	591	75.0	200	173		29.2	
大阪	26	480	58	1,837	84	2,318	79.3	1,600	1,381		59.6	
兵庫	10	185	38	1,204	48	1,389	86.7	990	854		61.5	
近畿計	66	1,220	132	4,182	198	5,401	77.4	3,295	2,844	0.863	52.6	
岡山	9	166	17	539	26	705	76.4	590	646		91.7	
広島	23	425	20	634	43	1,059	59.9	940	1,029		97.2	
山口	13	240	12	380	25	620	61.3	420	460		74.1	
鳥取	5	92	6	190	11	282	67.3	140	153		54.3	
島根	4	74	2	63	6	137	46.2	70	77		55.8	
香川	14	259	9	285	23	544	52.4	125	137		25.2	
愛媛	9	166	7	222	16	388	57.1	190	208		53.6	
高知	3	55	3	95	6	150	63.2	95	104		69.1	
徳島	6	111	5	158	11	269	58.8	105	115		42.7	
中四国計	86	1,589	81	2,566	167	4,155	61.8	2,675	2,929	1.095	70.5	
福岡	20	370	37	1,172	57	1,542	76.0	805	876		56.8	
佐賀	6	111	5	158	11	269	58.8	120	131		48.5	
長崎	3	55	5	158	8	214	74.1	185	201		94.1	
大分	7	129	8	253	15	383	66.2	164	178		46.6	
熊本	6	111	11	348	17	459	75.9	160	174		37.9	
宮崎	11	203	5	158	16	362	43.8	110	120		33.1	
鹿児島	16	296	9	285	25	581	49.1	180	196		33.7	
沖縄	4	74	7	222	11	296	75.0	112	122		41.2	
九州計	73	1,349	87	2,756	160	4,105	67.1	1,836	1,998	1.088	48.7	
全国	515	9,517	936	29,652	1,451	39,170	75.7	19,365	19,317	1.031	49.3	
備考	大型比率は能力比率である。							全国推定	18,611			
	2010年発生量は日刊市況通信社データより雑品を除く。							差異	96.1			

巻末4 油圧シャワー県別ランキング (2014年・単位1000 t、%)

		年間能力			へビー出荷			稼働率
1	愛知	2,988	1	愛知	1,532	1	東京	111.6
2	大阪	2,318	2	大阪	1,381	2	広島	97.2
3	千葉	2,012	3	東京	1,228	3	長崎	94.1
4	埼玉	1,988	4	神奈川	1,061	4	岡山	91.7
5	茨城	1,711	5	広島	1,029	5	山口	74.1
6	神奈川	1,618	6	福岡	876	6	北海道	71.9
7	福岡	1,542	7	埼玉	875	7	高知	69.1
8	兵庫	1,389	8	北海道	862	8	神奈川	65.6
9	静岡	1,354	9	兵庫	854	9	奈良	63.1
10	新潟	1,249	10	千葉	722	10	兵庫	61.5
11	北海道	1,199	11	静岡	700	11	大阪	59.6
12	東京	1,101	12	岡山	646	12	福岡	56.8
13	広島	1,059	13	山口	460	13	岐阜	56.3
14	宮城	1,053	14	宮城	408	14	島根	55.8
15	三重	961	15	茨城	392	15	鳥取	54.3
16	福島	942	16	新潟	382	16	愛媛	53.6
17	長野	837	17	三重	372	17	滋賀	53.3
18	群馬	763	18	福島	359	18	静岡	51.7
19	岩手	760	19	岐阜	330	19	愛知	51.2
20	栃木	755	20	長野	288	20	佐賀	48.5
21	岡山	705	21	群馬	263	21	青森	48.3
22	秋田	636	22	栃木	253	22	大分	46.6
23	山形	634	23	青森	250	23	山梨	45.3
24	山口	620	24	滋賀	248	24	埼玉	44.0
25	富山	615	25	岩手	244	25	徳島	42.7
26	京都	591	26	富山	236	26	沖縄	41.2
27	岐阜	586	27	山形	213	27	宮城	38.7
28	鹿児島	581	28	愛媛	208	28	三重	38.7
29	香川	544	29	長崎	201	29	富山	38.3
30	石川	523	30	鹿児島	196	30	福島	38.1
31	青森	517	31	秋田	189	31	熊本	37.9
32	和歌山	488	32	大分	178	32	千葉	35.9
33	滋賀	465	33	熊本	174	33	群馬	34.5
34	熊本	459	34	京都	173	34	長野	34.4
35	福井	441	35	石川	161	35	鹿児島	33.7
36	愛媛	388	36	鳥取	153	36	山形	33.6
37	大分	383	37	香川	137	37	栃木	33.6
38	宮崎	362	38	佐賀	131	38	宮崎	33.1
39	沖縄	296	39	沖縄	122	39	岩手	32.0
40	鳥取	282	40	宮崎	120	40	石川	30.7
41	徳島	269	41	山梨	120	41	新潟	30.6
42	佐賀	269	42	徳島	115	42	秋田	29.7
43	山梨	264	43	福井	109	43	京都	29.2
44	長崎	214	44	高知	104	44	香川	25.2
45	奈良	150	45	奈良	95	45	福井	24.7
46	高知	150	46	和歌山	93	46	茨城	22.9
47	島根	137	47	島根	77	47	和歌山	19.1

巻末5 地域別シュレッダー推定稼働率

		単位1000t. %									
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中四国	九州	全国	
2014年	国内シュレッダーA	103.2	100.5	506.5	111.9	217	219.7	157.8	247.4	1665.2	
	国内シュレッダーB	15.7	2.2	107.7	7.6	71	48.9	26.1	59.8	339.0	
	輸出(推定)	180.0	180.0			120.0			120.0	600.0	
	シュレッダースタッフ計	298.9	282.7	614.2	119.5	408	268.6	183.9	427.2	2604.2	
	基数	13	17	53	15	39	20	16	23	196	
	うち大型	8	12	29	8	17	11	9	11	105	
	大型比率	62	71	55	53	44	55	56	48	54	
	年間能力	387	608	1,762	452	1,222	541	437	660	6,069	
	稼働率	77.2	46.5	34.9	26.4	33.4	49.6	42.1	64.7	42.9	
2013年	国内シュレッダーA	107.2	115.9	517.4	115.7	185.4	232.0	135.8	241.8	1653.2	
	国内シュレッダーB	17.3	2.9	111.2	9	78.8	35.2	15.4	28.9	298.7	
	輸出(推定)	200.0	200.0			150.0			150.0	700.0	
	シュレッダースタッフ計	324.5	318.8	628.6	124.7	414.2	267.2	151.2	420.7	2651.9	
	基数	13	17	54	15	39	20	16	24	198	
	うち大型	8	12	29	8	17	11	9	12	106	
	大型比率	62	71	54	53	44	55	56	50	54	
	年間能力	387	608	1,774	452	1,222	541	437	703	6,124	
	稼働率	83.9	52.4	35.4	27.6	33.9	49.4	34.6	59.8	43.3	
2012年	国内シュレッダーA	115.7	128.3	553.2	127	174.9	177.7	121.8	256.7	1,658.7	
	国内シュレッダーB	17.4	4.1	103.8	10.5	78.1	36.2	21.5	15.6	287	
	輸出(推定)	180.0	180.0			120.0			120.0	600	
	シュレッダースタッフ計	313.1	312.4	657	137.5	373	213.9	143.3	392.3	2545.9	
	基数	13	17	55	17	37	20	15	24	198	
	うち大型	8	12	30	10	16	11	9	13	109	
	大型比率	61.5	70.6	54.5	58.8	43.2	55.0	60.0	54.2	55.1	
	年間能力	387.4	607.7	1846.1	524.2	1132.4	540.9	419.0	806.7	6,264	
	稼働率	80.8	51.4	35.6	26.2	32.9	39.5	34.2	48.6	40.6	
2011年	国内シュレッダーA	120	130.3	548	134.4	188.7	220.9	148.4	309.3	1,800	
	国内シュレッダーB	18.9	4.7	87.2	11.7	57.2	53.5	8.1	6.9	248	
	輸出(推定)	132.0	132.0			130.0			6.0	400	
	シュレッダースタッフ計	270.9	267	635.2	146.1	375.9	274.4	156.5	322.2	2,448	
	基数	13	17	55	17	35	20	15	24	196	
	うち大型	8	12	30	10	16	11	9	13	109	
	大型比率	61.5	70.6	54.5	58.8	45.7	55.0	60.0	54.2	55.6	
	年間能力	387.4	607.7	1846.1	524.2	1115.1	540.9	426.2	806.7	6,254	
	稼働率	69.9	43.9	34.4	27.9	33.7	50.7	36.7	39.9	39.1	
2010年	国内シュレッダーA	112.2	144.6	590.4	173.8	173.2	287.5	162.4	310.6	1,966	
	国内シュレッダーB	15.4	2.9	98.6	14.8	74.2	35.7	9.1	6.1	258	
	輸出(推定)	155.0	155.0			120.0			120	550	
	シュレッダースタッフ計	282.6	302.5	689	188.6	367.4	323.2	171.5	436.7	2773.8	
	基数	13	17	54	17	35	20	15	23	194	
	うち大型	8	12	30	10	16	11	9	13	109	
	大型比率	61.5	70.6	55.6	58.8	45.7	55.0	60.0	56.5	56.2	
	年間能力	387.4	607.7	1838.9	524.2	1115.1	540.9	426.2	800.9	6,241	
	稼働率	72.9	49.8	37.5	36.0	32.9	59.8	40.2	54.5	44.4	
2009年	国内シュレッダーA	71.7	96.5	479.6	157.3	116.2	218.3	129.4	216.8	1,486	
	国内シュレッダーB	16.4	3.6	62.3	16	68.3	41.1	7.9	7	223	
	輸出(推定)	150.0	150.0			100.0				400	
	シュレッダー計	238.1	250.1	541.9	173.3	284.5	259.4	137.3	223.8	2108.8	
	基数	13	17	57	17	32	19	15	25	195	
	年間能力	373	607.7	1870.6	524.2	1057.5	532.2	426.2	880.1	6,272	
	稼働率	63.8	41.2	29.0	33.1	26.9	48.7	32.2	25.4	33.6	
	2008年	国内シュレッダーA	150.7	140.3	585.1	197.4	180.1	289.7	274.4	336.9	2,164.3
		国内シュレッダーB	16.0	3.3	62.5	21.8	79.9	46.3	12.3	7.7	249.9
輸出(推定)		130.0	130.0			90.0				350.0	
シュレッダー計		296.7	273.6	647.6	219.2	350	336	286.7	344.6	2764.2	
基数		13	17	56	17	32	19	15	25	194	
年間能力		373.0	616.3	1849.6	524.2	1028.7	532.2	426.2	880.1	6,230.3	
稼働率		79.5	44.4	35.0	41.8	34.0	63.1	67.3	39.2	44.4	
2007年		国内シュレッダーA	206.7	170.8	646.4	211.3	199.2	324.9	205.6	362	2,334
		国内シュレッダーB	0.4	1.4	24.8	11.7	77.9	19	9.6	9.5	155
	輸出(推定)	120.0	120.0			60.0				300.0	
	シュレッダー計	327.1	292.2	671.2	223	337.1	343.9	215.2	371.5	2788.8	
	基数	11	18	58	16	31	19	15	25	193	
	年間能力	331.2	606.2	1750.5	449.3	1067	535.1	426.2	827.1	5,993	
	稼働率	98.8	48.2	38.3	49.6	31.6	64.3	50.5	44.9	46.5	
	前提;	年間能力＝総馬力数×20t/h×6h(日)×20日×12ヶ月									
		馬力数は日刊市況通信社4月1日時点。県別に集計。大型は1000馬力以上									
	シュレッダーABは鉄源協会流通量調査。輸出はヒアリングにより推定。										